

水道部庁舎貯水機能付給水管設置工事 特記仕様書その2

令和7年度 高槻市水道部

第1条（適用）

本特記仕様書は「水道部庁舎貯水機能付給水管設置工事（以下「本工事」という）」に適用する。

ただし、第 条及び第条は適用を除外する。

第2条（仕様書等）

本特記仕様書（以下「本仕様書」という）に定がない事項については、以下の仕様書等による。また、優先順位は以下の順とする。受注者は疑義がある場合監督職員に確認を求めなければならない。

- 1) 高槻市請負工事契約約款
- 2) 設計図書（図面、金抜き設計書、現場説明書、質疑応答回答書）
- 3) 高槻市水道部発注工事共通仕様書（案）
- 4) 高槻市水道部水道用材料共通仕様書
- 5) 土木工事施工管理基準（案） 令和5年4月版（大阪府都市整備部）
- 6) 土木工事共通仕様書（案） 令和5年4月版（大阪府都市整備部）
- 7) 公共建築工事標準仕様書 令和4年度版
- 8) 水道施設設計指針 2012年版（日本水道協会）
- 9) コンクリート標準示方書
- 10) 日本工業規格（JIS）

第3条（法令順守）

本工事は、建築業法及び関係法令等を確認の上、適正な契約事務及び施工管理を行うこと。

第4条（協議）

受注者は、発注者と協議を行った場合、議事録を作成し提出すること。また、必要に応じて根拠資料等を添付すること。

第5条（疑義）

受注者は、設計図書及び仕様書等に明示されていない事項、またはその内容について疑義が生じた場合には、速やかに監督職員と協議を行うこと。

第6条（週休2日工事）

本工事は、高槻市週休2日工事实施要領に基づき施工するものとする。

第7条（施工計画）

受注者は、工事着手にあたり工事施工の計画書を契約日から3週間を目途に提出すること。なお本工事は、材料製作に期間を要することや、他工事との調整等があるため、各工種の詳細な施工計画については、その着工2週間程度前を目途に提出してもよい。ただし、発注者がその確認等に要する時間を考慮すること。

第8条（月間工程表、週間工程表の提出）

受注者は、浄水場等の運用管理のため、原則として月間工程表は前月25日までに、週間工程表は前週木曜日までに監督職員まで提出すること。これらに関する詳細な運用は、契約後監督職員と調整を行うこと。

第9条（施工体制台帳の提出）

受注者が下請契約を締結するときは、下請金額にかかわらず、元請下請を含めた全体の施工体制を把握するための施工体制台帳の作成とその写しの提出が義務付けられているので、対象業者に周知するとともに遅滞なく対応すること。

第10条（敷地内における作業）

本庁舎は、運用中の施設であるため、施工時の汚染又は損傷には十分配慮するほか、ほこり、粉塵等の恐れのある作業時は適切な方法で養生を行い、業務等に支障をきたさない様に施工を行うものとする。また、水道部職員及びその委託業者が行う当該施設の点検や作業に関して協力すること。

第11条（整理整頓等）

工事現場は、常に整理整頓を行い、特に危険箇所の点検を行うなど事故の防止に努め

るものとする。また、浄水場内の保守や緊急時のための通路を確保等が必要なことから、監督職員と協議の上ヤードの使用計画を立案すること。

第12条（緊急時の連絡）

事故及び業務に影響がある事象が発生した場合は、直ちに監督職員もしくは総務企画課まで連絡の上、必要な措置を行うこと。

第13条（仮設侵入防止措置等）

工事エリアは、フェンスバリケード等により第3者が工事エリアへの侵入を防止する措置をしなければならない。また、これら方法については、事前に監督職員と調整を行うこと。

第14条（工事に伴う諸手続き）

道路法、道路交通法、電気、水道及びガス等、工事に伴い申請が必要な場合の手続きは一切受注者が行うこと。

第15条（石綿含有建材の調査）

本工事は、石綿含有建材の処分等はないと想定しているが、受注者はあらかじめ関係法令等に基づき、次により石綿含有建材の事前調査を行う。

- 1）調査範囲、既存の設計図書、石綿含有建材の調査報告書の貸与等は、特記による。
- 2）調査は、既存の設計図書、石綿含有建材の調査報告書等の書面調査及び現地での目視調査により確認し、調査結果をとりまとめ監督職員に提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置く。また、関係法令等に基づき官公署へ報告をおこなう。なお、分析調査を行う場合は「建材中の石綿含有率の分析方法について」（平成18年8月21日基発第0821002号、最終改正令和3年12月22日基発1222第17号）に基づき定性分析または定量分析を行うこととし、適用は特記による。
- 3）調査の結果、設計図書と異なる場合は監督職員と協議する。

第16条（特定建設作業の届出）

受注者は、「騒音規制法」、「振動規制法」、及び「高槻市公害の防止及び環境の保全に関する条例」に基づき、建設工事として行われる作業のうち、著しい騒音・振動・粉塵を発生する作業を「特定建設作業」として届出を行うこと。

第17条（建設リサイクル法に基づく通知）

受注者は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に基づき分別解体等と再資源化等を行わなければならない。また、本工事においては工事着手14日前までを目途に監督職員に必要書類を提出すること。

第18条（工事お知らせビラ等）

受注者は、地元等にお知らせビラ等を配布する場合は、事前にその内容について監督職員の確認を受けること。

第19条（材料承諾、確認）

本工事に使用する材料は、原則として納入前にその寸法や材質等の確認ができる図面及び品質を証明する資料を添えた書面を監督職員に提出し承諾を得ること。また納入後、使用する前までに材料検査を受けること。

各材料の使用量や品質は、後日追跡できるようにロット番号等の写真撮影を含めて管理し、必要に応じて監督職員の確認を受けること。

第20条（鉄筋工）

鉄筋はJIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）の規定に適合したものをを用い、設計図書に示された形状及び寸法に正しく一致するように、材質を害さない方法で加工すること。

鉄筋は、所定のかぶりを確保するとともに正しい位置に配筋し、コンクリート打設時に移動しないよう堅固に組み立てるものとする。型枠組立前までに監督職員の検査を受けること。

第21条（型枠工）

型枠は、設計図書に示されたコンクリート部材の位置、形状及び寸法に正しく一致させ、コンクリートの側圧、打設時の振動、衝撃に耐え、かつコンクリートが所定の寸法、公差を超える歪み、狂い等が生じないような構造とすること。コンクリート打設前までに監督職員の検査を受けること。

スパーサーは原則としてモルタル製とする。セパレーター等を使用する場合は、これらについても規定のかぶりを確保すること。

第22条（コンクリート工）

本工事に使用するコンクリートは、原則としてJIS A 5308（レディーミクストコンクリート）とし、JISマーク表示認証製品を製造している工場で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理等の技術的業務を実施する能力のある技術者（コンクリート主任技士等）が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場から選定するものとする。

水セメント比上限値は、鉄筋コンクリートについては55%以下、無筋コンクリートについては60%以下とする。水セメント比は、受注者が作成した示方配合表により確認するものとする。ただし、水セメント比の上限値を満たすために、コンクリート強度が変更になる場合においては、原則として設計変更の対象としないものとする。なお、均しコンクリートはこの対象としない。

コンクリートの打継部は、全面目荒らしを行い、吸水防止剤等を使用して適切に施工を行うこと。

コンクリート打設後は、散水等の方法で湿潤に保ち、低温や急激な温度変化、乾燥荷重、振動及び衝撃等の有害な影響を受けないよう十分に養生しなければならない。なお、一般養生にてコンクリートの品質確保が困難な場合は、監督職員と協議すること。

以上